

「自由民主党津波対策」議員連盟より緊急 申し入れ

三月十一日午後、マグニチュード九・〇という観測史上最大の巨大地震が東北関東地方を襲った。この地震とそれに伴う巨大津波の発生が多くの人命を奪うとともに、太平洋沿岸地域に壊滅的な被害を与えるなど甚大な被害をもたらしている。政府は、このような状況に対応し、被災者の救援等に懸命の努力がなされていますが、尚一層、以下の点を強力に実行すべきである。

一、（生存者の救出に全力を）

災害発生後、三日経過した今日においても、孤立した状態の中で助けを求め多数の人々がいる一方、倒壊した建物や瓦礫の中に生存者がいる可能性もある。政府はこれら人々の救助に総力を挙げるべきである。

二、（ライフラインの確保）

被災地の住民は停電、水不足、食料の不足、燃料の不足、医薬品の不足など、極限的生活状況に置かれている。政府は、自治体や民間企業等の支援・協力を要請し、被災住民のライフラインの確保に万全を期すべきである。

三、（正確な情報の提供と風説の流布の防止）

政府は、地震・津波の状況、原子力発電所の事故と放射能漏れの可能性、生活物資の需給状況などについて正確な情報を速やかに提供し、風説の流布を防止し、国民生活にいたずらな混乱を与えないよう万全を期すべきである。

四、 (生活の再建・災害に強い都市づくり)

住民の生活の再建、都市の再建を速やかに進めるため、政府は自治体や民間企業などの支援・協力を求め、瓦礫の除去や海の浮遊物の除去を早急に進めるとともに、関係自治体と協議し、街の再建、都市の再構築、産業の再建のため十分な予算措置を講ずるなど、最大限の支援。協力を行うべきである。

五、 (津波対策の推進に関する法律案)の制定)

今回の東日本巨大地震は、国民の生命と財産を守る上で、津波対策がいかに重要であるかを証明した。我々はこの観点から、「津波対策の推進に関する法律案」を作成し、衆議院(第一七四国会)に提出した。しかしながら本法案は一度も審議されることなく、今国会に継続されている。政府は、今回の東日本巨大地震を教訓として、今後の津波対策、津波に強い都市づくりを進めるため、本法律案を基本とした法案を作成し、その制定を図るべきである。

右、申し入れる。

平成二十三年三月十四日

殿

自由民主党津波対策議員連盟